平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,647 人
	２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,321 人	3,314 人
29. 1. 1	3,356 人	3,348 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	438	396
	26.2	23.1
第２次	356	371
	21.3	21.6
第３次	876	950
	52.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4442	地方交付税種地	２－２
群馬県	川場村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,341	13.1	388,341	23.2
地方譲与税	39,393	1.3	39,393	2.4
利子割交付金	536	0.0	536	0.0
配当割交付金	1,487	0.1	1,487	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,533	0.1	1,533	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,322	2.2	65,322	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,270	0.4	12,270	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,235	0.0	1,235	0.1
地方交付税	1,263,506	42.6	1,162,791	69.4
内 普通交付税	1,162,791	39.2	1,162,791	69.4
特別交付税	100,715	3.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,773,623	59.8	1,672,908	99.9
交通安全対策特別交付金	780	0.0	780	0.0
分担金・負担金	7,671	0.3	-	-
使用料	62,645	2.1	557	0.0
手数料	5,152	0.2	247	0.0
国庫支出金	305,083	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	227,219	7.7	-	-
財産収入	3,461	0.1	349	0.0
寄附金	74,790	2.5	-	-
繰入金	79,100	2.7	-	-
繰越金	176,785	6.0	-	-
諸収入	39,613	1.3	153	0.0
地方債	210,837	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,137	2.4	-	-
歳入合計	2,966,759	100.0	1,674,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	380,555	98.0	-
法定普通税	380,555	98.0	-
市町村民税	139,415	35.9	-
内 個人均等割	5,477	1.4	-
所得割	112,621	29.0	-
法人均等割	7,706	2.0	-
訳 法人税割	13,611	3.5	-
固定資産税	216,919	55.9	-
うち純固定資産税	210,375	54.2	-
軽自動車税	14,196	3.7	-
市町村たばこ税	10,025	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,786	2.0	-
法定目的税	7,786	2.0	-
内 入湯税	7,786	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	388,341	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,966,759	3,157,646
歳出総額	2,755,609	2,885,861
歳入歳出差引	211,150	271,785
翌年度に繰越すべき財源	8,689	83,587
実質収支	202,461	188,198
単年度収支	14,263	-111,499
積立金	244	425
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	172,000
実質単年度収支	-25,493	-283,074

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	132,916	2,828
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,475	3,369
臨時職員	-	-	-
合計	51	146,391	2,870
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	6,200
副市区町村長	1	27.04.27	5,200
教育長	1	27.04.27	5,200
議会議長	1	27.04.30	2,300
議会副議長	1	27.04.30	1,700
議会議員	8	27.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	452,737	16.4	444,943	441,502	25.3
うち職員給	256,635	9.3	250,083	-	-
扶助費	272,421	9.9	90,937	88,121	5.0
公債費	175,649	6.4	175,649	175,649	10.1
内 元利償還金 元金	164,368	6.0	164,368	164,368	9.4
利子	11,281	0.4	11,281	11,281	0.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	900,807	32.7	711,529	705,272	40.4
物件費	535,035	19.4	380,929	321,153	18.4
維持補修費	30,343	1.1	24,378	5,184	0.3
補助費等	354,930	12.9	296,522	236,202	13.5
うち一部事務組合負担金	129,214	4.7	129,214	127,350	7.3
繰出金	293,602	10.7	251,548	128,196	7.3
積立金	80,512	2.9	52,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,380	20.3	136,152		
うち人件費	11,715	0.4	11,715		
内 普通建設事業費	560,380	20.3	136,152		
うち補助	302,704	11.0	15,726		
うち単独	252,874	9.2	115,624		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,755,609	100.0	1,853,058		

経常経費充当一般財源等計	1,396,007 千円
経常収支比率	79.9 %（83.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,064,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,098	1.7	-	48,098
総務費	501,816	18.2	14,869	430,336
民生費	517,565	18.8	3,167	299,921
衛生費	103,939	3.8	2,534	96,594
労働費	53	0.0	-	53
農林水産業費	309,610	11.2	119,759	182,642
商工費	338,113	12.3	220,822	81,681
土木費	361,253	13.1	195,884	189,846
消防費	107,188	3.9	105	106,165
教育費	292,325	10.6	3,240	242,073
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	175,649	6.4	-	175,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,755,609	100.0	560,380	1,853,058

区分	決算額（A）
繰出合計	293,602
営下水道	122,639
事簡易水道	713
業上水道	-
等工業用水道	-
へ国民健康保険	34,743
出その他	135,507

国民健康保険事業の状況	
実質収支	68,314
再差引収支	62,242
加入世帯数（世帯）	497
被保険者数（人）	970
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	114
保険給付費	294

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	387,386	395,631
基準財政需要額	1,551,401	1,618,315
標準税収入額等	484,134	493,277
標準財政規模	1,719,062	1,791,034
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	11.8	10.5
公債費負担比率（%）	8.5	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.5	8.3
将来負担比率（%）	27.0	38.4
積立金現在高 財調	553,796	498,552
減債	75,346	74,327
特定目的	637,851	597,702
地方債現在高	2,072,393	2,025,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	43,742	87,483
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73,219	73,219
徴収率（%） 合計	99.6	97.0	99.2	96.5
市町村民税	99.5	98.7	98.7	97.6
純固定資産税	99.5	95.4	99.3	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。